



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9310 URL <https://www.trancy.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 仁

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 加藤 りつ子（TEL） 059-363-5211

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	62,183	△3.5	3,212	△21.5	3,868	△29.3	2,617	△29.9
2023年3月期第2四半期	64,460	15.7	4,094	20.7	5,473	31.4	3,733	27.5

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 5,509百万円（20.2％） 2023年3月期第2四半期 4,584百万円（36.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	40.86	—
2023年3月期第2四半期	58.05	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	155,511	84,732	52.2
2023年3月期	137,166	79,742	55.9

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 81,216百万円 2023年3月期 76,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.50	—	6.00	11.50
2024年3月期	—	6.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	120,000	△10.5	5,500	△24.1	6,500	△27.8	4,500	△26.9	70.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、【添付資料】8ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、【添付資料】8ページ「2. (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	67,142,417株	2023年3月期	67,142,417株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,151,828株	2023年3月期	2,897,602株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	64,059,834株	2023年3月期2Q	64,304,205株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、半導体をはじめとする原材料不足が解消しつつあり、自動車産業を中心に緩やかな回復傾向となりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行を受けて個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、エネルギーや原材料などの価格高騰による物価上昇、円安の継続などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

こうした経済環境下におきまして、物流業界では、生産活動の持ち直しを背景に、一部の産業においては荷動きに回復の兆しが見えつつも、全般的には低調となりました。

こうした状況のなか、当社グループの業績は、総合物流事業において、倉庫業では、取扱いが全般的には低調に推移したものの自動車部品関連商材の回復により、入出庫にかかる取扱量が増加し、期中平均保管残高は前年同期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港における輸出入コンテナおよび完成自動車の取扱量は輸出・国内ともに増加したものの、石炭・オイルコークスおよび原料関係の取扱量は前年同期に比べ減少しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送は減少したものの、バルクコンテナ輸送および鉄道輸送の取扱量は前年同期に比べ増加しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱量は増加したものの、航空輸送の取扱量は前年同期に比べ減少し、海外現地法人における取扱量も減少しました。このような状況により、総合物流事業全体の売上高は、前年同期比4.1%減の611億9千5百万円となりました。

その他の事業につきましては、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の**連結売上高**は、倉庫業は自動車部品関連商材の取扱増加ならびに連結子会社の本格稼働が寄与したことにより好調に推移したものの、港湾運送業は低調に推移し、更には国際複合輸送業においては、海上運賃の正常化に伴い、極めて低調に推移したことにより、前年同期比3.5%減の621億8千3百万円となりました。**連結経常利益**は、大型新拠点の稼働に伴う一時費用の増加、持分法による投資利益ならびに為替差益の減少、グリーンボンド発行に伴う経費の増加もあり、前年同期比29.3%減の38億6千8百万円となりました。**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、前年同期比29.9%減の26億1千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①連結財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ183億4千5百万円増加し、1,555億1千1百万円となりました。流動資産は現金及び預金の増加11億2百万円を主な要因として17億3千7百万円増加し、固定資産は有形固定資産の増加を主な要因として166億7百万円増加しました。

負債は、社債の発行および長期借入金の増加を主な要因として前連結会計年度末に比べ133億5千4百万円増加し、707億7千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益26億1千7百万円を主な要因として前連結会計年度末に比べ49億9千万円増加し、847億3千2百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は11億3百万円増加し、四半期末残高は206億1千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は22億4千9百万円（前年同期比12億7千7百万円の収入減）となりました。これは主に、仕入債務の支出による減少15億3百万円、法人税等の支払額16億4千5百万円などがあったものの、税金等調整前四半期純利益39億円、減価償却費24億3千3百万円の資金留保等による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は159億7百万円（前年同期比146億7千8百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出159億7千1百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果増加した資金は141億8百万円（前年同期比157億7千万円の収入増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入80億円および社債の発行による収入79億5千6百万円による増加の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年5月15日に公表しました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,814	20,917
受取手形、営業未収金及び契約資産	18,717	18,360
棚卸資産	206	236
その他	2,905	3,868
貸倒引当金	△67	△67
流動資産合計	41,577	43,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,677	41,712
土地	32,291	34,422
その他（純額）	7,667	8,041
有形固定資産合計	70,636	84,175
無形固定資産	1,122	1,395
投資その他の資産		
投資有価証券	17,720	20,491
その他	6,122	6,146
貸倒引当金	△11	△12
投資その他の資産合計	23,830	26,625
固定資産合計	95,589	112,196
資産合計	137,166	155,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	10,472	9,301
短期借入金	2,457	2,370
1年内返済予定の長期借入金	5,174	5,301
未払法人税等	1,417	910
賞与引当金	1,238	1,314
その他	4,368	3,767
流動負債合計	25,128	22,964
固定負債		
社債	—	8,000
長期借入金	20,042	27,017
再評価に係る繰延税金負債	3,694	3,694
退職給付に係る負債	2,134	2,145
長期預り保証金	2,075	2,081
その他	4,349	4,876
固定負債合計	32,296	47,814
負債合計	57,424	70,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,822	6,868
利益剰余金	59,332	61,563
自己株式	△1,154	△1,357
株主資本合計	73,428	75,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,142	5,057
土地再評価差額金	△1,364	△1,364
為替換算調整勘定	822	1,488
退職給付に係る調整累計額	580	531
その他の包括利益累計額合計	3,181	5,713
非支配株主持分	3,132	3,516
純資産合計	79,742	84,732
負債純資産合計	137,166	155,511

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	64,460	62,183
売上原価	57,052	55,351
売上総利益	7,407	6,832
販売費及び一般管理費	3,313	3,619
営業利益	4,094	3,212
営業外収益		
受取利息	11	26
受取配当金	251	198
持分法による投資利益	522	329
為替差益	573	197
その他	85	48
営業外収益合計	1,443	799
営業外費用		
支払利息	55	64
社債利息	—	11
社債発行費	—	43
その他	8	23
営業外費用合計	63	143
経常利益	5,473	3,868
特別利益		
固定資産処分益	20	3
投資有価証券売却益	9	50
その他	—	2
特別利益合計	29	57
特別損失		
固定資産処分損	35	25
特別損失合計	35	25
税金等調整前四半期純利益	5,466	3,900
法人税等	1,545	1,117
四半期純利益	3,921	2,782
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,733	2,617

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,921	2,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	1,920
為替換算調整勘定	923	834
退職給付に係る調整額	△46	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	47	19
その他の包括利益合計	663	2,726
四半期包括利益	4,584	5,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,162	5,150
非支配株主に係る四半期包括利益	422	359

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,466	3,900
減価償却費	2,264	2,433
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	14
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△144	△0
固定資産処分損益 (△は益)	15	21
受取利息及び受取配当金	△262	△224
支払利息及び社債利息	55	76
持分法による投資損益 (△は益)	△522	△329
売上債権の増減額 (△は増加)	565	731
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,630	△1,503
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△113	△1,151
その他	△768	△545
小計	3,960	3,424
利息及び配当金の受取額	694	525
利息の支払額	△58	△55
法人税等の支払額	△1,070	△1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,526	2,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,248	△15,971
有形及び無形固定資産の売却による収入	24	8
その他	△6	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△15,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,800	8,000
長期借入金の返済による支出	△5,949	△898
社債の発行による収入	—	7,956
配当金の支払額	△353	△385
その他	△159	△563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,662	14,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	727	639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,362	1,089
現金及び現金同等物の期首残高	13,737	19,515
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,099	20,619

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

IAS第12号「法人所得税」の適用

国際財務報告基準を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首より国際会計基準IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改訂、以下「本基準」という。)を適用しております。これに伴い、リースに係る繰延税金資産を認識しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっており、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額を反映しております。

なお、本基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式を取得しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	1,000,000株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.56%)
(3) 株式の取得価額の総額	600,000,000円
(4) 取得期間	2023年2月13日～2024年2月12日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の取得状況(2023年9月30日現在)

上記取締役会決議に基づき、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	496,100株
(3) 株式の取得価額の総額	314,635,500円
(4) 取得方法	東京証券取引所における市場買付(信託方式)